

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人 事

大卒就職内定率、昨年比微増 学校種別でも全体に上向き

総務省「労働力調査」(10月分)によれば、就業者数は6,264万人。前年同月比で22万人減。雇用量は5,479万人、前年同月比で24万人減。完全失業率は4.5%、前月比で0.4ポイント上昇。非労働力人口は4,486万人、前年同月比で59万人増…と主要データは軒並みマイナスを示した。

一方、厚生労働省調査の来年3月卒業予定の学校種別就職内定率は微増した。(カッコ内は10月1日時点・昨年同期比。高校生は9月末時点)。
 ▽大学…59.9%(2.3ポイント増) ▽短期大学(女子のみ)…22.7%(0.2ポイント増) ▽高等専門学校(男子のみ)…93.9%(0.1ポイント増) ▽専修学校(専門課程)…40.2%(2.3ポイント増) ▽高校…41.5%(0.9ポイント増)。

プラスの情報として、大学生の就職率は過去最低を記録した昨年度よりわずかに上向いたが、依然厳しい状況となっている。主な産業別就業者を前年同月と比べると「製造業」「宿泊業」「飲食サービス業」などが持ち直しの兆しを見せており、「医療、福祉」なども増加傾向にある。しかし、東日本大震災被災地3県の沿岸部では、求職者数が3月以前の2倍近くに達している一方、求人は水産加工業、観光関連業、運送業、小売業等の復旧に懸かっている状況。被災地では住民の転居が増え、商圈縮小を呼び地域を蝕んでいる。

このような背景を受けて全国のハローワークではいま、「優秀な人材を採用できるチャンスです」と事業者呼びかけ、魅力的な求人票の書き方をアピールしている。

税務会計

2012年度税制改正大綱を閣議決定 研究開発税制延長など内容は小粒

政府は10日、2012年度税制改正大綱を臨時閣議で決定・公表したが、来年度改正は、消費税率の引上げなど税制抜本改革の本格的審議を控えるだけに、全体として小粒な内容となった。

法人課税では、研究開発税制の上乗せ特例の継続、再生可能エネルギー投資を加速させるための環境関連投資促進税制の拡充、雇用の大半を担う中小企業を引き続き支援するため、中小企業投資促進税制の拡充・延長等を行う。

研究開発税制は、試験研究費に係る税額控除又は平均売上金額の10%を超える試験研究費に係る税額控除を選択適用できる制度の適用期限を2年延長する。

中小企業投資促進税制は、対象資産に製品の品質管理の向上に資する試験機器等を追加するとともに、デジタル複合機の範囲の見直しを行った上、その適用期限を2年延長する。そのほか、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を2年延長、交際費等の損金不算入制度について、中小法人に係る損金算入の特例の適用期限を2年延長する。

個人所得課税では、2011年度税制改正で積み残しとなっていた給与所得控除や退職所得課税の見直しが盛り込まれた。給与所得控除は、その年中の給与等の収入金額が1,500万円を超える場合に245万円の上限が設けられる。退職所得課税は、勤務年数5年以内の法人役員等の退職所得について、累進緩和措置の2分の1課税を廃止する。これらの見直しは、個人住民税にも反映される。

今週のキーワード

求人票

職安担当者は、求人票を記入する際のポイントとして「自社のアピールポイント」の記入を強調している。技能支援制度、研修制度などのキャリアアップ、本人の実力、成績次第で待遇向上につながる、ノルマなどがなく、収入が安定していること、各種手当を含む総支給額が多い、経験がなくてもフォロー体制があり安心、家族の都合に応じて勤務時間の調整ができる、福利厚生充実など。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。